様式第1号(第3条)

省エネルギー推進業務状況報告書(　　年度分)

年　　月　　日

茨城県知事　　　　殿

報告者　住所

氏名

茨城県地球環境保全行動条例第13条第1項の規定により，次のとおり報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※整理番号 | 　 | 作成責任者 | 　 |
| 事業場の名称 | 　 | 業種 | 　 |
| 事業場の所在地 | (電話) | 事業場の敷地面積 | ㎡　　 |
| 資本金 | 千円 | 事業場の従業員数 | 人　　 |
| 事業場の主要製品(販売品等)及び年間出荷額(販売額等) | 千円 |
| 事業場内の建築物の概要 | 建築物の棟数建築面積　　　　　　　　㎡　　　　延べ床面積　　　　　　　　㎡ |
| 省エネルギー特定事業場の該当要件 | 1　条例第13条第1項第1号(化石燃料の使用量：　　　　　　　　　　　　　　　　原油換算ｋｌ)2　条例第13条第1項第2号(電気の使用量　　：　　　　　　　　　　　　　　　万ｋＷｈ)3　条例第13条第1項第3号(知事が指定した事業場) |
| 事業の概要 |  |
| 省エネルギーの推進に関する計画の策定状況及びその概要 | 　 |
| 省エネルギーの推進に関する管理体制の整備等の状況 |  |
| エネルギーの使用の状況 | 別紙第1表 |
| エネルギー使用主要設備の状況 | 別紙第2表 |
| 省エネルギーの推進に関し講じた措置の概要 | 別紙第3表 |
| エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量 | 別紙第4表 |

備考　1　「※整理番号」の欄には，記入しないこと。

2　「省エネルギー特定事業場の該当要件」の欄は，該当する番号を○で囲み，1に該当する場合は前年の4月1日から1年間の化石燃料の使用量を，2に該当する場合は前年の4月1日から1年間の電気の使用量を記入すること。

3　「省エネルギーの推進に関する計画の策定状況及びその概要」の欄には，計画策定の有無，計画の名称，計画の期間，計画の目標，主な措置等を記入すること。また，当該計画を別添資料として添付すること。

4　「省エネルギーの推進に関する管理体制の整備等の状況」の欄には，事業場の省エネルギーを推進するための管理組織の名称，業務分担，エネルギーの管理に関する有資格者等を記入すること。

1. 別紙第1表から別紙第4表までについては，エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則（昭和54年通商産業省令第74号）第36条に基づく定期報告書の写しをもって代えることができる。

別紙

第1表　エネルギーの使用の状況

(1)　エネルギーの種類別使用量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| エネルギーの種類　 | 単位 | 使用量 | 販売副生エネルギー等の量 |
| 販売された量 | 自らの生産に寄与しない量 |
| 数値 | 熱量ＧＪ | 数値 | 熱量ＧＪ | 数値 | 熱量ＧＪ |
| 燃　　料　　及　　び　　熱 | 原油(コンデンセートを除く。) | ｋｌ |  |  |  |  |  |  |
| 原油のうちコンデンセート（ＮＧＬ） | ｋｌ |  |  |  |  |  |  |
| 揮発油 | ｋｌ |  |  |  |  |  |  |
| ナフサ | ｋｌ |  |  |  |  |  |  |
| 灯油 | ｋｌ |  |  |  |  |  |  |
| 軽油 | ｋｌ |  |  |  |  |  |  |
| Ａ重油 | ｋｌ |  |  |  |  |  |  |
| Ｂ・Ｃ重油 | ｋｌ |  |  |  |  |  |  |
| 石油アスファルト | ｔ |  |  |  |  |  |  |
| 石油コークス | ｔ |  |  |  |  |  |  |
| 石油ガス | 液化石油ガス(ＬＰＧ) | ｔ |  |  |  |  |  |  |
| 石油系炭化水素ガス | 千ｍ３ |  |  |  |  |  |  |
| 可燃性天然ガス | 液化天然ガス（ＬＮＧ） | ｔ |  |  |  |  |  |  |
| その他可燃性天然ガス | 千ｍ３ |  |  |  |  |  |  |
| 石炭 | 原料炭 | ｔ |  |  |  |  |  |  |
| 一般炭 | ｔ |  |  |  |  |  |  |
| 無煙炭 | ｔ |  |  |  |  |  |  |
| 石炭コークス | ｔ |  |  |  |  |  |  |
| コールタール | ｔ |  |  |  |  |  |  |
| コークス炉ガス | 千ｍ３ |  |  |  |  |  |  |
| 高炉ガス | 千ｍ３ |  |  |  |  |  |  |
| 転炉ガス | 千ｍ３ |  |  |  |  |  |  |
| その他の燃料 | 都市ガス | 千ｍ３ |  |  |  |  |  |  |
| （　　　　） |  |  |  |  |  |  |  |
| 産業用蒸気 | ＧＪ |  |  |  |  |  |  |
| 産業用以外の蒸気 | ＧＪ |  |  |  |  |  |  |
| 温水 | ＧＪ |  |  |  |  |  |  |
| 冷水 | ＧＪ |  |  |  |  |  |  |
| 小計ＧJ | ＧＪ |  |  |  |  |  |  |
| 小計＝燃料等の使用量（原油換算ｋｌ） |  |  |  |  |  |
| 電　気 | 一般電気事業者 | 昼間買電 | 千ｋＷｈ |  |  |  |  |  |  |
| 夜間買電 | 千ｋＷｈ |  |  |  |  |  |  |
| その他 | 上記以外の買電 | 千ｋＷｈ |  |  |  |  |  |  |
| 自家発電 | 千ｋＷｈ |  |  |  |  |  |  |
|  | 小計＝電気の使用量 | 千ｋＷｈ／ＧＪ |  |  |  |  |  |  |
| 計ＧＪ |  |  |  |  |  |
| エネルギー使用量（原油換算ｋｌ） | ⓐ |  | ⓑ |  | ⓒ |

(2)　エネルギーの使用の効率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|   |  年度　 | 　　対前年度比（％） |
| 生産数量又は延べ床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係を有する値　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | ⓓ |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  　年度 | 対前年度比（％） |
| 原単位= | エネルギー使用量(原油換算ｋｌ)（ⓐ－（ⓑ＋ⓒ）） |  | 　　　 | 　　 |
| 生産数量又は延べ床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係を有する値(ⓓ) |

備考　1　「その他の燃料」の「都市ガス」の欄の下の欄には，製油所ガス等の燃料等の種類を(　)内に記入し，その使用量を記入すること。複数の種類を記入するときは，新たに欄を設けて記入すること。

　　　2　「産業用蒸気」の欄には，熱供給事業者以外から受け入れている蒸気の量を記入すること。

　　　3　「原油換算ｋｌ」は，エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第4条の方法により換算した値を記入すること。

　　　4　「販売副生エネルギー等の量」の欄には，エネルギーの種類ごとに販売されたエネルギーの量及び自らの生産に寄与しないエネルギーの量を記入すること。

5　「生産数量又は延べ床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係を有する値」の欄には，生産数量又は延べ床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係を有する値を記入し，その単位を(　)内に記入すること。この場合において，記入する値は，当該事業場における主な製品を生産するために要する燃料等の量を基準として製品ごとに換算した値を合計した値とすることもできる。

なお，記入する値は，前年度以前の報告の際に記入した値と同一の方法による値を記入すること。

第2表　エネルギー使用主要設備の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設 備 の 名 称 | 設　備 の 概 要 | 稼　働　状　況 | 新設，改造又は撤去の状況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

備考　ボイラー，各種炉，コンプレッサー，乾燥機，冷凍機，空調機，電動設備等主なエネルギー使用設備を記入すること。

第3表　省エネルギーの推進に関し講じた措置の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 燃料の燃焼の合理化に関し講じた措置 | 　 |
| 加熱及び冷却並びに伝熱の合理化（熱利用設備）に関し講じた措置 | 　 |
| 廃熱の回収及び利用に関し講じた措置 | 　 |
| 熱の動力等への変換の合理化（発電専用設備及びコージェネレーション設備）に関し講じた措置 | 　 |
| 放射，伝導，抵抗等によるエネルギーの損失の防止（熱利用設備並びに受変電設備及び配電設備）に関し講じた措置 | 　 |
| 電気の動力，熱等への変換の合理化（電気使用設備）に関し講じた措置 | 　 |

第4表　エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

(1)　エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

|  |  |
| --- | --- |
| エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量 | ｔ-ＣＯ２ |

 (2)　電気事業の用に供する発電所又は熱供給事業の用に供する熱供給施設が設置されている工場において燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

|  |  |
| --- | --- |
| エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量 | ｔ-ＣＯ２ |

 (3)　地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成11年政令第143号）第3条に規定する方法及び係数と異なる方法又は係数

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

備考　1　エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量は，原則として，地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法及び係数により算定すること。

2　(1)の欄には，次に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)の合計量を記入すること。

　(1)　燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の量

　　　　(2)　電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の量

(3)　熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の量

　　　3　(2)の欄には，当該特定事業場が主な事業として行う電気事業の用に供する発電所又は主な事業として行う熱供給事業の用に供する熱供給施設が設置されている工場である場合に，備考2に掲げる量を記入すること。

　　　4　(3)の欄には，地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法及び係数と異なる　　　方法又は係数を用いて算定した場合に，当該方法又は係数を記入すること。